

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

株式会社テクノスマート

大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号

(E01628)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳井 正巳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 累計期間	第86期 第1四半期 累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,989,259	5,418,684	17,492,151
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△205,228	1,167,864	2,380,588
四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△146,674	765,961	1,626,413
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,953,930	1,953,930	1,953,930
発行済株式総数 (千株)	12,401.7	12,401.7	12,401.7
純資産額 (千円)	13,522,285	15,418,360	14,974,396
総資産額 (千円)	20,411,817	24,742,007	24,435,986
1株当たり四半期 (当期) 純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12.10	61.79	131.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	130.80
1株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	66.2	62.3	61.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 第85期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
5. 第86期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 第85期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでいます。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経済情勢及び業界の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦や英国のEUからの離脱交渉に伴う混乱など世界経済をめぐる懸念はなお拭えず、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済においても緩やかな回復基調が持続しているものの、輸出や生産の弱さなど景気減速の兆しが見られました。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、電池関連及びディスプレイ用光学フィルム関連を中心に受注を獲得することができました。

② 売上及び損益の概況

売上高は、5,418百万円(前年同期比172.4%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が3,488百万円(前年同期比358.1%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が140百万円(前年同期比42.7%減)、エネルギー関連機器が1,477百万円(前年同期比183.9%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、86.4%(前年同期は76.3%)となりました。売上総利益は、1,394百万円(前年同期は4百万円)、売上総利益率は、25.7%(前年同期は0.2%)となりました。販売費及び一般管理費は247百万円(前年同期比10.4%増)となりました。営業利益は、1,147百万円(前年同期は営業損失219百万円)、経常利益は、1,167百万円(前年同期は経常損失205百万円)、四半期純利益は、765百万円(前年同期は四半期純損失146百万円)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、3,007百万円(前年同期比19.3%減)、その内輸出受注高は、2,417百万円(前年同期比4.3%減)となり、受注高に占める輸出の割合は、80.4%(前年同期は67.8%)となりました。受注残高は、11,374百万円(前年同期比20.7%減)、その内輸出受注残高は、9,308百万円(前年同期比20.5%減)となり、受注残高に占める輸出の割合は、81.8%(前年同期は81.6%)となりました。

④ 財政状態の分析

総資産は、24,742百万円(前期末比1.3%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、9,323百万円(前期末比1.5%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は、15,418百万円(前期末比3.0%増)となりました。自己資本比率は62.3%(前期末は61.3%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額16百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

前第1四半期累計期間の売上高及び利益については、超大型製番が、工事進行基準適用対象に到達しなかったことから低調に推移いたしましたが、当第1四半期累計期間は、受注残高も多く確保しており、堅調に推移いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

個別の受注金額は、国内企業向けをはじめ中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として大変厳しいものとなっています。今後も光学フィルム関連と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、営業活動においてキャッシュ・フローを獲得し、中期的に安定して資金を獲得することが重要と考えていますが、財務活動においても取引銀行と当座貸越契約の枠を十分に設定して不測の事態に備えています。

また、当社は、これまで主力工場である滋賀工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、工場の老朽化対策と生産スペースの拡張が課題となっております。そこで、滋賀工場の耐震化と増改築、機械装置の更新を行うことで安全性を確保し、生産能力の増強を図ることを目的に、前期までに新株予約権の発行及び行使による資金調達を行っております。また、実験機の新規増設により、顧客からの先端技術の実験要望に応え得る体制を取り、更なる受注及び販売の増加を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,401,720	12,401,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,401,720	12,401,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	12,401,720	—	1,953,930	—	1,466,663

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,389,800	123,898	—
単元未満株式	普通株式 5,320	—	—
発行済株式総数	12,401,720	—	—
総株主の議決権	—	123,898	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれています。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	6,600	—	6,600	0.05
計	—	6,600	—	6,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,076,971	9,773,872
受取手形及び売掛金	※ 6,929,143	※ 9,093,736
電子記録債権	※ 6,189,903	※ 509,312
仕掛品	189,119	196,730
原材料及び貯蔵品	63,808	56,481
その他	414,540	437,740
流動資産合計	19,863,487	20,067,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	640,879	660,493
機械及び装置（純額）	140,433	132,128
土地	2,026,407	2,026,407
その他（純額）	236,451	369,652
有形固定資産合計	3,044,172	3,188,681
無形固定資産	10,090	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,142	1,130,845
その他	344,393	346,861
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,518,236	1,475,406
固定資産合計	4,572,498	4,674,132
資産合計	24,435,986	24,742,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,865	1,757,103
電子記録債務	3,944,672	4,353,416
1年内返済予定の長期借入金	112,312	110,123
未払法人税等	625,590	380,032
前受金	758,243	755,224
賞与引当金	126,164	85,952
役員賞与引当金	139,440	57,852
資産除去債務	3,026	3,026
その他	229,193	544,692
流動負債合計	8,178,506	8,047,424
固定負債		
長期借入金	82,408	56,995
退職給付引当金	694,401	712,954
資産除去債務	6,439	6,439
その他	499,834	499,834
固定負債合計	1,283,083	1,276,223
負債合計	9,461,590	9,323,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	9,868,527	10,324,611
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	13,502,698	13,958,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,663	355,543
土地再評価差額金	1,104,033	1,104,033
評価・換算差額等合計	1,471,697	1,459,577
純資産合計	14,974,396	15,418,360
負債純資産合計	24,435,986	24,742,007

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,989,259	5,418,684
売上原価	1,984,891	4,023,779
売上総利益	4,367	1,394,904
販売費及び一般管理費	223,913	247,216
営業利益又は営業損失(△)	△219,545	1,147,688
営業外収益		
受取利息	46	43
受取配当金	16,665	18,029
その他	5,797	4,751
営業外収益合計	22,509	22,823
営業外費用		
支払利息	548	1,675
為替差損	-	716
株式交付費	7,528	-
その他	114	255
営業外費用合計	8,192	2,647
経常利益又は経常損失(△)	△205,228	1,167,864
特別損失		
工場建替関連費用	2,140	50
固定資産除却損	1,787	1,922
投資有価証券評価損	-	33,525
特別損失合計	3,928	35,497
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△209,156	1,132,366
法人税等	△62,482	366,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146,674	765,961

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,780千円	37,800千円
電子記録債権	95,192千円	5,283,761千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,981千円	28,639千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,231	22.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当8円 特別配当14円

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が2018年2月1日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権は、前事業年度終了後、その一部につき権利行使され、2018年5月21日までに行使が全て完了いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金541,915千円、資本準備金541,915千円増加し、当第1四半期会計期間において資本金が1,953,930千円、資本準備金1,466,663千円となっております。

II 当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	309,876	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当15円 特別配当10円

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△12円10銭	61円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△146,674	765,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△146,674	765,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,115	12,395

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺本 悟 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田 善彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳井 正巳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社テクノスマート東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 柳井 正巳は、当社の第86期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。